

第32期 中間決算のご報告
平成18年11月1日～平成19年4月30日

株主メモ

事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会 毎年1月に開催
基準日 定時株主総会の議決権 10月31日
 期末配当 10月31日
 中間配当 4月30日
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 フリーダイヤル 0120-288-324
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法 電子公告
 電子公告掲載URL <http://www.tsuchiya.co.jp/>
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所 東京証券取引所市場第2部、札幌証券取引所
 (コード番号：1840)

Web Information

当社のホームページでは、IR情報やプレスリリース等の最新情報に加え、土屋ホームグループの事業概要をより深くご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスして下さい。

<http://www.tsuchiya.co.jp/>



株主の皆様の声をお聞かせ下さい

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答下さい。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
 お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1840

携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信して下さい。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



●アンケート実施期間は、本冊子がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年9月14日まで)です。

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
 ●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com



本社 〒060-0809 札幌市北区北9条西3丁目7番地
 TEL. (011) 717-3333 (代表) 0120-228-406 (フリーダイヤル)
 URL <http://www.tsuchiya.co.jp/>



中間決算ハイライト

連結決算

経営成績	当中間期 平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	前中間期 平成17年11月1日から 平成18年4月30日まで
売上高 (百万円)	12,210	11,307
経常利益 (百万円)	△ 1,305	△ 1,212
中間純利益 (百万円)	△ 1,364	△ 1,964
1株当たり中間純利益 (円)	△ 56.83	△ 81.84

財政状態	当中間期 (平成19年4月30日現在)	前中間期 (平成18年4月30日現在)
総資産 (百万円)	24,348	26,655
純資産 (百万円)	13,700	14,828
自己資本比率 (%)	56.2	55.6

個別決算

経営成績	当中間期 平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	前中間期 平成17年11月1日から 平成18年4月30日まで
売上高 (百万円)	7,600	7,100
経常利益 (百万円)	△ 892	△ 813
中間純利益 (百万円)	△ 1,048	△ 1,585
1株当たり中間純利益 (円)	△ 43.70	△ 66.05

財政状態	当中間期 (平成19年4月30日現在)	前中間期 (平成18年4月30日現在)
総資産 (百万円)	21,997	24,906
純資産 (百万円)	14,603	15,736
自己資本比率 (%)	66.4	63.2

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃から格別のご高配とご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第32期中間期（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）における決算のご報告をお届け申し上げます。

お客様から、より信頼をいただける企業づくりを念頭に、グループ創業者であります土屋公三会長の志を継承し、お客様の「豊かさの人生を創造する」の使命感の下、お客様、社会、会社という「三つの公」のために尽くし、より一層株主様のご期待に沿えますよう尽力いたし、住宅業界の更なる発展に寄与できればと考えております。

今後共変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■当期の業績について

当中間連結会計期間における日本経済は、拡大する欧米経済とアジア経済を背景に、輸出関連事業の業績好調が持続するなか、企業収支の改善から設備投資の増加が続くと共に、雇用の改善が見られる等全般的に回復基調が続いております。

しかしながら、一般家庭での所得の伸びが鈍化していることから、個人消費は総じて横ばいとなり、景気の先行き不透明感を払拭できていない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、地域に合わせた販売戦略として、北海道地区におきましては住宅購入意欲が高まっております団塊ジュニア世代向けに、昨年来好評を得ております商品「アレグール」の積極的販売を行い、首都圏におきましては栃木県に那須塩原支店を開設すると共に、駒沢公園

モデルハウス及び軽井沢モデルハウスを中核として富裕層向けの営業展開にて収益アップを図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は122億10百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、営業強化のため、販売費及び一般管理費が増加し、経常損失は13億5百万円となり、中間純損失につきましても、資産の再評価等による減損損失の追加計上により13億64百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅事業につきましては、北海道地区、本州地区において地域に合った販売政策を行ったことにより、売上高は104億40百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業損失は6億6百万円と昨年に引き続き赤字幅は改善いたしました。

増改築事業につきましては、主力商品「一期一家（いちごいちえ）」の売上に対する割合が増加した結果、物件の大型化による工事に若干の遅れが生じたことにより、売上高は10億57百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業損失につきましては、販売費及び一般管理費及び材料費の増加等により2億13百万円となりました。

その他の事業につきましては、冬期間に不動産流通が一時的に鈍くなり、中古マンション等の販売物件が不足したことにより、売上高は7億12百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益につきましては、販売管理費の増加等により、37百万円（前年



代表取締役社長

川本謙

同期比42.4%減）となりました。

なお、上記中間決算の状況を鑑み、誠に遺憾ではあります。中間配当を見送らせていただくことといたしました。

今後につきましても、経営環境は不透明であり、引き続き厳しい状況が予想されますが、期末配当につきましては、中間配当のみで実施できるよう全社一丸となって努力する所存でございますので、株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

■通期の見通しについて

通期の見通しにつきましては、当社グループが基盤を置いております北海道における地方経済の回復は、依然として格差が拡大し難しい状況にあります。

反面、本州では、好調な自動車、鉄鋼等の関連事業の進出している地域、団塊ジュニア等による住宅購買意欲には明るい兆しが見え、高額物件の受注が増加しており、このまま推移するものと思われます。

このことより、通期の業績見通しにつきましては、当初計画通り、売上高326億円、経常利益8億48百万円、当期純利益4億25百万円を見込んでおります。

注文住宅で培った実績を活かした差別化戦略で、 お客様のマイホームづくりをサポート

本格木造注文住宅事例

お客様のご要望と当社のノウハウを結集して、注文住宅をハンドメイドで一邸一邸施工し、快適にお住まいいただいております。



軽井沢（長野県）



草津（群馬県）

北海道限定のアレグールシリーズ、 ニュータイプの「Allegre III」を発売

新省エネ基準をらくらくクリア、発売以来、多くのお客様からご好評をいただいている北海道エリア限定の提案型住宅アレグールシリーズに、ニュータイプ「Allegre III」を加えラインアップを強化しました。



Allegre III

Comfortシリーズ 「クローバーの家」を発売

スクエアな空間構成を基本に快適な住み心地を提案するComfortシリーズに、快適・健康・エコロジー・経済性の4つをキーワードとする「クローバーの家」を投入、本州エリア限定販売を開始しました。豊富なバリエーションでお客様のご希望に沿ったマイホームづくりを支援しています。



クローバーの家

連結子会社の概要

株式会社土屋ツーバイホーム

土屋ツーバイホームは、昭和61年10月に当社の2×4工法部門が独立して設立された会社であります。平成10年4月に、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、同年10月には、カナダ天然資源省「スーパーEハウス」の日本初認定企業の指定を受けております。現在の販売活動といたしましては、北海道はウッドツーバイフォー工法、東京方面はスチールツーバイフォー工法と、地域により差別化を図っております。



「ガレージライフ」事例

株式会社土屋ホーム東北

土屋ホーム東北は、平成15年9月にグループ3社が合併して設立された会社です。秋田、青森、岩手、山形を中心に営業展開し、BES-T構法を主力商品とし、東北エリアでの当社グループ認知度向上に注力しております。



「BES-T構法」事例

株式会社ホームトピア

ホームトピアは、昭和57年6月に当社のリフォーム部門が独立して設立された会社です。リフォーム・増改築専門に26年、31,200件の施工実績でお客様に喜ばれております。外断熱工法を採用したフルリフォームスタイルの「一期一家」を主力商品としております。



「一期一家」事例

株式会社アーキテクノ

アーキテクノは、当社施工専門職の社員を転籍させ、平成12年10月に設立された会社で、当社グループ全体の住宅施工を行っております。土屋アーキテクチャカレッジを卒業し、技術を体得した社員が中心となり、プロの精鋭施工部隊として、活躍の場を全国に広げております。



主要構造部の施工現場

スポーツの感動を皆様へ・・・ 世界で活躍する「チーム土屋」

当社グループは、「社会の人のための豊かな人生の創造」をコーポレート・アイデンティティに掲げ、メセナ活動の一環としてスポーツを支援しています。

ソルトレーク（2002年）、トリノ（2006年）と2度のオリンピックに複数の代表選手を送り出すなど名実ともに日本のトップチームとなった「チーム土屋」は、現在、葛西キャプテンを中心に純ジャンプの伊東大貴、吉岡和也そして複合の高橋大斗の4選手で世界を転戦しています。

今年2月に札幌大倉山で行われたFISノルディックスキー世界選手権のラージヒルジャンプ団体戦において、2003年以来となる銅メダルを獲得。葛西と伊東の両選手は、代表の一員として貢献しました。

また、オフシーズンには、日頃お世話になっておりますファンとの集い、企業セミナーでの講師、モデルハウスオープンイベントのお手伝い等、その活動は多岐にわたります。

今後共皆様のご声援をよろしくお願いいたします。



世界選手権団体戦／日本チーム
(SAJ19承認第0998号)



世界選手権団体戦／葛西紀明
(SAJ19承認第0996号)



「TEAM TSUCHIYA」ホームページ

<http://www.tsuchiya.co.jp/ski/>

ホームページでは選手・コーチの紹介や近況報告など、活動の詳細を掲載しています。ぜひ、ご覧下さい。

個別財務諸表

■ 中間貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間末 平成18年4月30日現在	当中間会計期間末 平成19年4月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年10月31日現在
資産の部			
流動資産	10,473	7,948	7,880
固定資産	14,433	14,048	14,241
資産合計	24,906	21,997	22,122
負債の部			
流動負債	7,663	5,972	4,868
固定負債	1,506	1,422	1,468
負債合計	9,169	7,394	6,337
資本の部			
資本金	7,114	—	—
資本剰余金	7,417	—	—
利益剰余金	831	—	—
その他有価証券評価差額金	518	—	—
自己株式	△145	—	—
資本合計	15,736	—	—
負債・資本合計	24,906	—	—
純資産の部			
株主資本	—	14,172	15,341
資本金	—	7,114	7,114
資本剰余金	—	7,417	7,417
利益剰余金	—	△214	954
自己株式	—	△145	△145
評価・換算差額等	—	430	443
その他有価証券評価差額金	—	430	443
純資産合計	—	14,603	15,785
負債・純資産合計	—	21,997	22,122

■ 中間損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前中間会計期間 平成17年11月1日から 平成18年4月30日まで	当中間会計期間 平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	前事業年度の 要約損益計算書 平成17年11月1日から 平成18年10月31日まで
売上高	7,100	7,600	18,685
売上原価	5,079	5,551	13,366
売上総利益	2,021	2,049	5,319
販売費及び一般管理費	2,834	2,935	5,758
営業利益	△ 813	△ 886	△ 438
営業外収益	38	37	96
営業外費用	39	43	73
経常利益	△ 813	△ 892	△ 415
特別利益	331	4	449
特別損失	1,021	143	1,112
税引前中間（当期）純利益	△1,504	△1,031	△1,078
法人税、住民税及び事業税	17	17	36
法人税等調整額	63	—	286
中間（当期）純利益	△1,585	△1,048	△1,401

■ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
	資本準備金	資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年10月31日 残高	7,114	5,417	2,000	7,417	1,464	△ 510	954	△ 145	15,341	443	443	15,785
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当（注）						△ 120	△ 120		△ 120			△ 120
中間純利益						△1,048	△1,048		△1,048			△1,048
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0
別途積立金の取崩					△1,000	1,000	—	—	—			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）										△ 13	△ 13	△ 13
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△1,000	△ 168	△1,168	△ 0	△1,168	△ 13	△ 13	△1,182
平成19年4月30日 残高	7,114	5,417	2,000	7,417	464	△ 679	△ 214	△ 145	14,172	430	430	14,603

（注）平成19年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の
	平成18年4月30日現在	平成19年4月30日現在	要約連結貸借対照表 平成18年10月31日現在
資産の部			
流動資産	11,664	10,076	10,748
現金預金	4,948	4,173	4,937
完成工事未収入金等	355	319	497
未成工事支出金	741	768	764
販売用不動産	4,280	3,540	3,919
その他のたな卸資産	190	226	129
繰延税金資産	315	125	42
その他	854	924	461
貸倒引当金	△ 23	△ 1	△ 4
固定資産	14,990	14,271	14,473
有形固定資産	11,607	10,917	11,054
建物及び構築物	4,414	4,025	4,168
機械装置及び運搬具	146	118	130
土地	6,924	6,644	6,653
建設仮勘定	28	20	5
その他	94	107	97
無形固定資産	258	223	246
のれん	—	0	1
連結調整勘定	1	—	—
その他	256	222	244
投資その他の資産	3,124	3,130	3,172
投資有価証券	2,208	2,058	2,092
長期貸付金	116	144	147
繰延税金資産	25	27	26
その他	880	1,015	1,007
貸倒引当金	△106	△116	△101
資産合計	26,655	24,348	25,221

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の
	平成18年4月30日現在	平成19年4月30日現在	要約連結貸借対照表 平成18年10月31日現在
負債の部			
流動負債	9,894	8,787	8,085
工事未払金等	2,027	2,095	3,694
短期借入金	4,000	2,700	500
未払法人税等	40	40	103
繰延税金負債	—	1	0
未成工事受入金	1,950	1,953	2,170
完成工事補償引当金	154	165	201
その他	1,721	1,831	1,414
固定負債	1,932	1,861	1,910
退職給付引当金	681	689	694
繰延税金負債	347	291	300
その他	903	880	915
負債合計	11,827	10,648	9,995
少数株主持分	—	—	—
資本の部			
資本金	7,114	—	—
資本剰余金	7,417	—	—
利益剰余金	△ 78	—	—
その他有価証券評価差額金	519	—	—
自己株式	△ 145	—	—
資本合計	14,828	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	26,655	—	—
純資産の部			
株主資本	—	13,263	14,747
資本金	—	7,114	7,114
資本剰余金	—	7,417	7,417
利益剰余金	—	△1,123	360
自己株式	—	△ 145	△ 145
評価・換算差額等	—	430	444
その他有価証券評価差額金	—	430	444
少数株主持分	—	6	34
純資産合計	—	13,700	15,226
負債・純資産合計	—	24,348	25,221

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	平成17年11月1日から 平成18年4月30日まで	平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	要約連結損益計算書 平成17年11月1日から 平成18年10月31日まで
売上高	11,307	12,210	30,355
売上原価	8,294	9,071	21,801
売上総利益	3,013	3,138	8,553
販売費及び一般管理費	4,199	4,419	8,518
営業利益	△1,186	△1,281	34
営業外収益	19	25	61
営業外費用	45	49	92
経常利益	△1,212	△1,305	4
特別利益	341	32	463
特別損失	1,086	187	1,528
税金等調整前中間(当期)純利益	△1,957	△1,459	△1,059
法人税、住民税及び事業税	21	21	109
法人税等調整額	3	△ 83	280
少数株主利益(△)又は少数株主損失	18	33	△ 15
中間(当期)純利益	△1,964	△1,364	△1,465

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	平成17年11月1日から 平成18年4月30日まで	平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで	要約連結 キャッシュ・フロー計算書 平成17年11月1日から 平成18年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	△2,612	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	△ 380	△ 779
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,079	2,047	△ 480
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0	0
現金及び現金同等物の増加(減少)額	436	△ 944	△ 574
現金及び現金同等物の期首残高	4,412	3,837	4,412
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,848	2,893	3,837

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高	7,114	7,417	360	△ 145	14,747	444	444	34	15,226
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△ 120		△ 120				△ 120
中間純利益			△1,364		△1,364				△1,364
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 13	△ 13	△ 28	△ 42
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△1,484	△ 0	△1,484	△ 13	△ 13	△ 28	△1,526
平成19年4月30日 残高	7,114	7,417	△1,123	△ 145	13,263	430	430	6	13,700

(注) 平成19年1月の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

株式の状況 / 会社の概要

株式の状況 (平成19年4月30日現在)

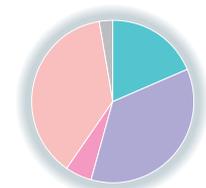
発行可能株式総数	54,655,400株
発行済株式の総数	24,655,118株
単元株式数	100株
株主数	4,073名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社土屋総合研究所	3,455,900株	14.4%
株式会社土屋経営	2,732,241	11.4
株式会社北洋銀行	1,198,471	5.0
土屋公三	1,134,288	4.7
土屋ホーム社員持株会	1,109,931	4.6
土屋博子	738,774	3.1
株式会社北海道銀行	717,673	3.0
土屋ホーム取引先持株会	603,846	2.5
エスジーエスエス/エスジーピーティー ルクス	541,800	2.3
財団法人ノーマライゼーション住宅財団	500,000	2.1

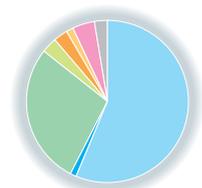
(注) 当社は、自己株式654,907株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

所有者別株式分布状況



金融・証券	18.5%
国内法人	35.8%
外国法人等	5.3%
個人その他	37.7%
自己株式	2.7%

地域別株式分布状況



北海道	56.2%
東北	1.2%
関東	28.0%
中部	3.1%
近畿	2.8%
中国・四国・九州	1.6%
外国	4.4%
自己株式	2.7%

会社の概要 (平成19年4月30日現在)

商号	株式会社 土屋ホーム (英文名称 Tsuchiya Home Co., Ltd.)
本社	札幌市北区北9条西3丁目7番地 電話 (011) 717-3333 (代表)
代表者	代表取締役会長 土屋 公三 代表取締役社長 川本 謙
設立	昭和51(1976)年9月21日
資本金	71億1,481万円
従業員	625名
事業内容	注文住宅の設計施工、アパート・マンション・ビルの建築、 土地建物の不動産流通、インテリア・エクステリアの設計施工
登録資格	特定建設業国土交通大臣許可(特-18)第13005号 宅地建物取引業国土交通大臣免許(5)第3717号 一級建築士事務所北海道知事登録(石)第1901号
加入団体	社団法人日本木造住宅産業協会、社団法人北海道住宅建築協会、 社団法人北海道住宅都市開発協会、社団法人北海道宅地建物取引業協会、 社団法人全国宅地建物取引業保証協会
グループ企業	株式会社土屋ツーバイホーム、株式会社ホームトピア、 株式会社土屋ホーム東北、株式会社アーキテクノ
主要取引銀行	株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、株式会社北陸銀行、 株式会社みずほ銀行、株式会社札幌銀行、株式会社新生銀行、 みずほ信託銀行株式会社、旭川信用金庫

役員 (平成19年6月12日現在)

代表取締役会長	土屋 公三	
代表取締役社長	川本 謙	
専務取締役	土屋 昌三	住宅部門担当
常務取締役	菊地 英也	住宅部門(本州地区担当)
常務取締役	星 英也	住宅部門統括技術部長
取締役	日川 文夫	住宅部門北海道地区担当統括部長
取締役	田澤 博宣	管理部門統括部長
取締役	所 哲三	不動産部門統括部長
常勤監査役	西出 博之	
監査役	末 永仁宏	末永公認会計士税理士事務所所長
監査役	田中 健二	たなか総合法律事務所所長
監査役	佐藤 良雄	キャリアバンク株式会社代表取締役社長

(注) 監査役末永仁宏氏、監査役田中健二氏及び監査役佐藤良雄氏は、社外監査役であります。

ネットワーク

(平成19年6月12日現在)

連結子会社

- (株)土屋ツーバイホーム (ジャスダック上場)
...2×4工法住宅施工・販売
- (株)ホームトピア...増改築・リフォーム事業
- (株)土屋ホーム東北...木造在来工法住宅施工・販売
- (株)アーキテクノ...当社グループ住宅施工専門会社



■ (株)土屋ホーム ● 支社・支店 ■ 営業所

住宅部門

本店	函館支店	富良野営業所	那須塩原支店
札幌支店	岩見沢支店	士別営業所	松本支店
札幌豊平支店	滝川支店	網走営業所	長野支店
札幌南支店	旭川支店	紋別営業所	佐久支店
札幌北支店	名寄支店		金沢支店
札幌西支店	北見支店	東京支社	富山支店
札幌白石支店	稚内支店	横浜支店	軽井沢営業所
江別支店	帯広支店	仙台支店	甲府営業所
小樽支店	釧路支店	群馬支店	本庄営業所
千歳支店	中標津支店	熊谷支店	上田営業所
苫小牧支店	北広島営業所	宇都宮支店	高岡営業所
室蘭支店	深川営業所	小山支店	

不動産部門

● 流通部	● アーバン部	
本店	小樽支店	旭川支店
札幌中央支店	函館支店	仙台支店
札幌西支店	帯広支店	東京支店
札幌豊平支店	釧路支店	IT営業課
札幌北支店	北見支店	
札幌厚別支店	苫小牧支店	

- ### その他
- 北広島工場
 - 土屋アーキテクチュアカレッジ
 - オフィスマーケティング部